

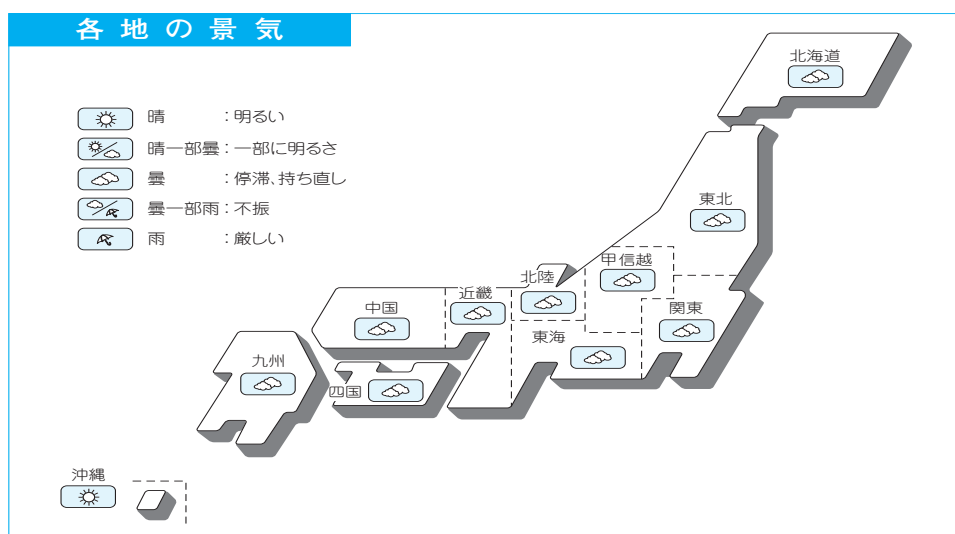
全国地方銀行協会



地方経済天気図

(平成27年2月発表分) から

輸出は持ち直しの動きがみられるものの、
生産に力強さを欠き、回復の動きは緩慢

1. 各地の景況感



- 
北海道、近畿…輸出が米国、アジア向けを中心に増加したものの、生産は横這い圏内の動き。住宅建築が低調。
- 東北、甲信越**…個人消費は衣料品が減少するなど伸び悩み。公共工事は足許一服。生産も電気機械が減少し、足踏み。
- 関東、中国**…設備投資は全体として慎重な姿勢を継続。生産は輸送機械が増産し、緩やかな持ち直し。
- 北陸、四国**…住宅建築が弱含み。公共工事は減少傾向。
- 東海、九州**…個人消費は乗用車販売が増加し、持ち直しの動き。輸出は輸送機械、一般機械が上向き。
- 
沖縄…百貨店販売、スーパー販売ともに増加。観光は好調を持続。

2. 近県「現在の景況」

「宮城県」

全体として景気は、一部に弱い動きがみられるものの、震災復興需要などに伴い経済活動は総じて高水準で推移しており、基調としては緩やかに回復している。

「山形県」

消費税率引き上げの影響などにより、一部に弱い動きもみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

「新潟県」

横這いで推移している。

「栃木県」

県内経済は回復テンポが鈍化している。

「茨城県」

県内経済は、足許で持ち直しの動きにやや足踏みがみられる。

3. トピックス（東北・近県）

「青森県」

フジドリームエアラインズ（FDA）は、青森－名古屋便を3月29日から1往復増便し、1日3往復で運航する計画を国に提出した。

「岩手県」

岩手経済研究所が10月に実施した「いわて景気ウォッチャー調査」（回答企業数110社）によると3か月前と比較した県内景気の現状に対する判断指数は39.9と前回（46.0）に比べ6.1ポイント低下し、景況感の分かれ目とされる50を3期（9か月）連続で下回った。これまで下支えとなっていた復興需要は人手不足などが足かせとなっていて、消費増税後の買い控えも依然続いており、景気は減速しているとみている。分野別では家計関連指数38.6（前回比△3.3）、企業関連指数41.3（同△10.9）、雇用関連指数44.4（同△16.7）となった。

「宮城県」

宮城県は、平成26年の仙台空港乗降客数を発表した。乗降客数は320万8,285人（前年比4.3%増）となり、平成19年以来7年ぶりに320万人を突破した。乗降客数のうち、国内線は304万3,295人（同4.8%増）、国際線は16万4,990人（同4.4%減）となっている。また、空港乗降客数の増加に伴い、仙台空港アクセス鉄道の平成26年の利用者数は329万9,000人（同6.8%増）となり、平成19年の開業以来、過去最高を更新した。

「山形県」

山形銀行が昨年12月に県内企業（有効回答508社）を対象に実施した「経営展望調査」によると、

2015年度の自社の収益（経常利益段階）が前年比「好転する」との回答は26.8%、「横ばい」は46.9%、「悪化する」は26.4%となり、「好転する」との回答割合は前年調査に比べ2.4ポイント低下した。一方、春季賃上げ（定昇含む）については、「賃上げする」との回答が全体で49.4%と半数に迫り、前年調査に比べ8.6ポイント上昇。新規採用を「増やす」との回答は31.6%で、前回調査に比べ10.3ポイント上昇するなど、人手不足等を背景に雇用面では積極姿勢がうかがえる結果となった。

「新潟県」

新潟県は米ニューヨークに、県の特産品を展示・販売する「ニューヨーク新潟物産PRコーナー」を1月13日にオープンした。酒、洋食器、米等に代表される県の特産品を現地でPRし、知名度の向上や販売促進を図るのが狙いである。都道府県の物産店がニューヨークで常設されるのは全国で初めてである。県が特産品の常設展示コーナーを設けるのは、ロシア、韓国、中国、シンガポールに続いて、5か国目となる。県では、北米に向けた販路開拓を目指す県内企業に、同PRコーナーを積極的に活用してほしいとしている。

「栃木県」

足利銀行は20日、栃木県と共同で「とちぎ食の展示・商談会2015」を開催した。今回で6回目の開催。生産者や食品製造・販売会社など157社が出展し、食品卸・流通、小売り、外食関係者ら約2,000人が訪れた。

（出所：全国地方銀行協会地方経済天気図2月分より抜粋）

（担当：斎藤）